

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

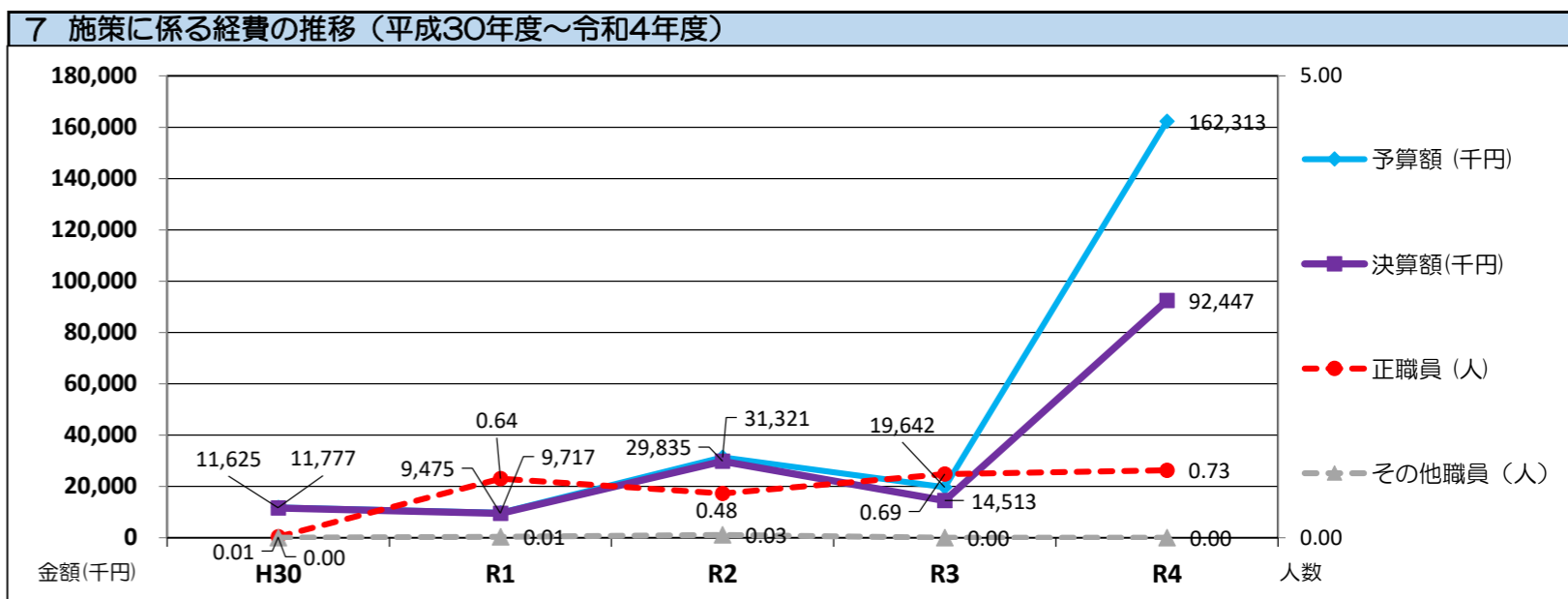
1 政策名および施策名	
政策	8 行政経営～健全な経営で自律するまちをつくる～
施策	1 危機管理の充実

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	地域振興課
関係課	健康づくり推進課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
97,986	92,447	0.73	0.00	5,539	1,817

3 施策の目的
新型インフルエンザ等の感染症、原子力発電所の事故等による放射性物質汚染、テロ行為、武力攻撃事態など、市民の生命、身体、財産及び市政に重大な影響を及ぼす全ての危機事業に対して、市が取り組むべき危機管理体制を整えます。

4 前期基本計画（平成30年度～令和4年度）に位置付けている目標指標									
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
個別マニュアルの策定数(個)	目標値		60	61	62	63	64	65	S
	実績値	59	65	69	67	67	67	67	
危機管理体制の見直し回数(毎年)	目標値		1	1	1	1	1	1	A
	実績値	0	1	1	1	1	1	1	
	目標値								
	実績値								



5 これまでの取り組みと評価（平成30年度～令和4年度）	
(1) 市民への情報提供	評価 A
<ul style="list-style-type: none"> ○メール配信サービスにより、市民に対し即時に防災情報を提供。 ・登録件数（R5.3.31現在）：9,009件、防災情報メール配信件数（R4年度）：16件 ○防災行政無線自動応答電話サービス（防災行政無線で放送した内容の確認が可能）の提供 ・着信件数408件（R5.3.9～R5.6.31） ○全国瞬時警報システム（J-ALERT）の更新工事実施（H30年度） ○防災行政無線新設2基（R2年度） ○防災行政無線デジタル化実施設計を実施（R3年度） ○防災行政無線デジタル化整備工事を実施（R4年度～R7年度） 	
(2) 市の危機管理体制の整備	評価 A
<ul style="list-style-type: none"> ○危機管理個別マニュアルについて全庁へ照会し、策定状況を把握。 ○新型コロナウイルス対策本部 随時開催 	
(3) 関係各機関との連携の強化	評価 A
<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス対策 埼玉県、加須保健所等と連携。 ○羽生市防災会議を開催し、防災関係団体との連携を強化。 	
(4)	評価
(5)	評価

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価 A
個別マニュアルの策定及び危機管理体制の見直し回数については、目標指数を達成した。	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度 大
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、市の危機管理として新型インフルエンザ等対策本部を開催し、また埼玉県及び加須保健所との連携を強化するなど、新型コロナ流行前後では業務量が增大した。	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
引き続き、テロ行為、武力攻撃事態などの国民保護危機管理の充実を図る必要がある。国土強靱化地域計画を策定したが、計画に位置付けた取組を実施する必要がある。	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
引き続き、テロ行為、武力攻撃事態などへの対応として「羽生市国民保護計画」を推進する。国土強靱化地域計画の計画に位置付けた取組を着実に推進する。	

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

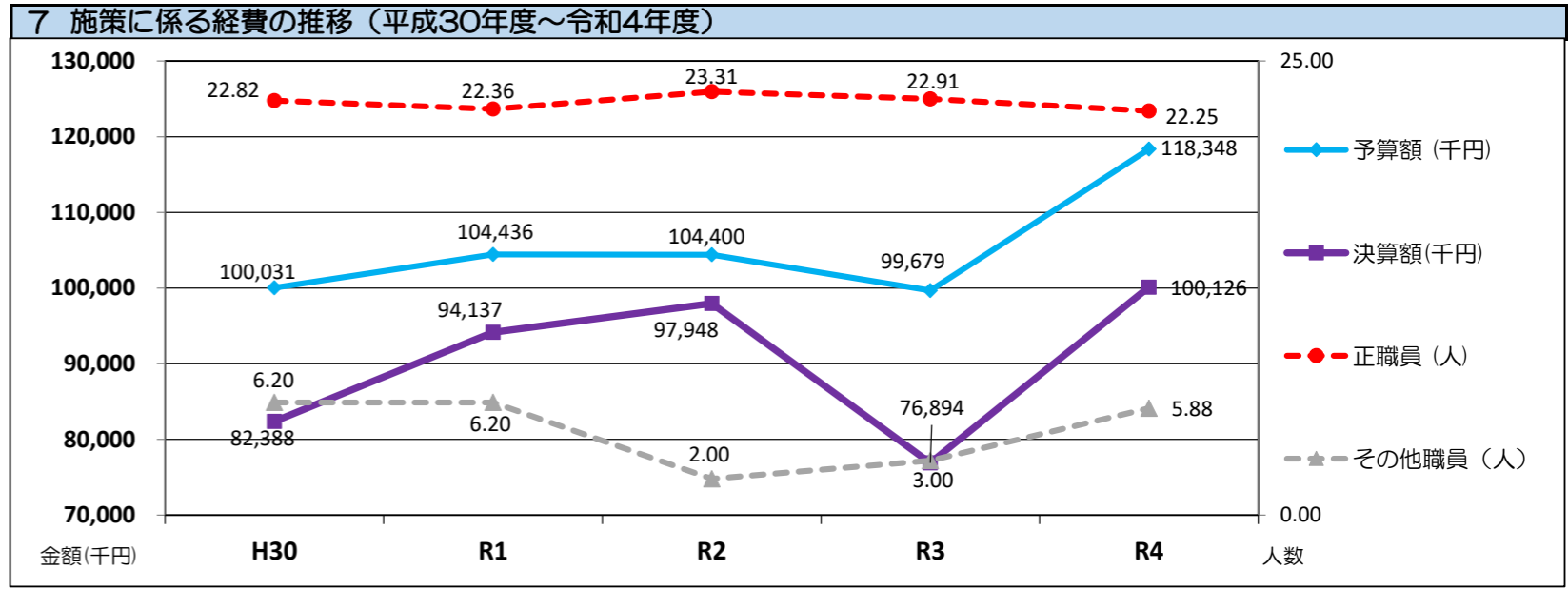
1 政策名および施策名	
政策	8 行政経営～健全な経営で自律するまちをつくる～
施策	2 持続可能な財政運営

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	財政課
関係課	企画課、税務課、収納課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
277,434	100,126	22.25	5.88	177,308	5,146

3 施策の目的
大きく変化する社会環境の中、限られた経営資源を効率的に配分し、財政の更なる健全化を図り持続させます。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標									
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
市税収納率(%)	目標値		97.2	97.2	97.3	97.3	97.4	97.4	S
	実績値	97.2	97.3	97.5	97.7	97.7	98.0	98.4	
将来負担率(%)	目標値		101.0	99.8	98.6	97.4	96.2	95.0	S
	実績値	102.2	102.2	102.2	91.5	81.8	73.1	57.4	
経常収支比率(%)	目標値		92.5	91.0	89.5	88.0	86.5	85.0	A
	実績値	94.0	94.4	94.4	94.2	94.9	91.7	86.1	



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)	
(1) 効率的な財政運営	評価 B
<p>○アウトソーシング推進 ・体育館等において指定管理者制度を導入し、三田ヶ谷農林公園(キヤッセ羽生)においても令和5年4月から指定管理者制度が導入される。</p> <p>○地方公会計制度の運用 ・令和3年度決算において5公共施設の財務分析(行政コスト計算書)実施</p> <p>○財政情報の公表 ・広報誌、HPにおいて、財政状況を迅速に公表。①予算(当初及び補正)②決算(決算書、公会計)③予算執行状況(上期、下期)④財政状況(健全化判断比率、県内他団体比較、地方債高、財政調整基金高)</p> <p>○中期財政計画の策定 ・中期財政推計の実施</p>	
(2) 安定した財源の確保	評価 B
<p>○自主財源の確保 PPS拡充、自販機入札実施、第3駐車場管理運営、封筒広告掲載、ふるさと寄付増額取組。</p> <p>○適正課税 太陽光発電施設現況調査実施(R3)、岩瀬区画整理南工区先行街区みなす課税実施(R4)、2～3月市県民税申告相談実施、未申告者呼出し(2回)、未申告法人調査</p> <p>○収納対策 現年分の早期滞納解消を重点取組とし滞納繰越額の圧縮と徴収率の向上を目指す。納税通知書へ口座振替切替依頼書同封。スマートフォン、コンビニ支払等促進。督促状等へ読取用バーコード印字。</p> <p>○公有財産の活用 売却(旧岩瀬巡査派出所、清和園、旧第5保育所、旧羽生総合病院、旧羽生南学童)</p>	
(3) 「羽生市公共施設等総合管理計画」による施設の最適化	評価 A
<p>○公共施設個別施設計画の策定 市民座談会や広報誌において、公共施設の総量の適正化・コストの平準化についての周知や市民会議の開催及びパブリック・コメントの募集を行い、羽生市公共施設個別施設計画を策定</p> <p>○リーディングプロジェクトの推進 公共施設個別施設計画のうち、公共施設の総量適正化の効果が大きい再配置案であるリーディングプロジェクトについて、対象施設を持つ担当課と連絡調整を行い、複合化・集約化に向けた計画を推進。羽生南学童を羽生南小学校校舎内に集約化。女性センター機能を市民プラザに集約化。公立保育所再編事業着手(第6.7再編新設)。学校適正規模・適正配置の着手(井泉小、村君小、三田谷小)</p>	
(4)	評価
(5)	評価

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価 B
<p>【効率的な財政運営】体育館等指定管理者制度導入、財政状況公表は目標達成。公会計制度運用における公共施設行政IT計算書作成や中期財政計画策定は、目標未達成。</p> <p>【安定した財源の確保】「適正課税」「収納対策」は、目標達成。「公有財産の活用」は、概ね目標達成。「自主財源の確保」は、一定の成果あり。</p> <p>【施設の最適化】概ね目標達成。</p>	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度 中
<p>感染症の影響により納税が困難な方への一時的な納税猶予制度が創設されたことにより、市税収納率への影響は緩和されたが、令和3年度以降の収納額に影響があった。</p>	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
<p>【効率的な財政運営】後期は、過去最大規模の投資(ごみ処理広域化R6～9、防災行政無線R4～6、公立保育所新設R5.6、井泉小大規模改修R5.6)に伴う市債借入が見込まれる。そのため、一層の公債費平準化、事務事業見直しによる経費削減を迫られる。</p> <p>【安定した財源の確保】生産年齢人口が減少する中における個人市民税の確保。上岩瀬産業団地・岩瀬区画整理事業地の早期収益化の見通し。</p> <p>【施設の最適化】リーディングプロジェクト以外における、老朽化した公共施設更新やごみ処理広域化負担金の見通し。</p>	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
<p>【効率的な財政運営】</p> <p>○アウトソーシング推進：アウトソーシングの可能性のある施設(図書館、学童保育室等)は委託や指定管理導入の検討。各課現状把握意向調査。</p> <p>○地方公会計制度の運用：リーディングプロジェクト位置付け施設を優先し作成。施設の最適化検討における判断資料として活用する。</p> <p>○財政情報公表：適宜見直し実施。</p> <p>○中期財政計画：適宜見直し実施。</p> <p>○市債借入及び公債費抑制：施設最適化、老朽化公共施設更新等による普通建設費の増額が見込まれる。基金等も活用し借入(公債費)抑制を図る。</p> <p>【安定した財源の確保】</p> <p>○自主財源確保：口座振替推進、二次元J-ド利用など新たな納税手段の拡大。岩瀬北先行街区早期収益化。岩瀬北先行街区、中央工区等みなす課税実施。</p> <p>○適正課税：未申告者に対する呼出し、給与支払報告書未提出事業所へ提出の催促、太陽光発電施設現況調査</p> <p>○収納対策：現年分の早期滞納解消を重点取組とし、滞納繰越額の圧縮と徴収率向上。</p> <p>○公有財産の活用：未利用地についての台帳及び活用または処分方針を定めた実施計画等を作成し、処分を推進します。</p> <p>【公共施設等総合管理計画による施設の最適化】</p> <p>○公共施設個別施設計画を基礎とした各施設の修繕・改修計画の作成</p> <p>○第6.7保育所R7開園、公立・民間保育所を活用した集約化による第2.4保育所廃止、井泉小・三田ヶ谷小・村君小・R7再配置。</p>	

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

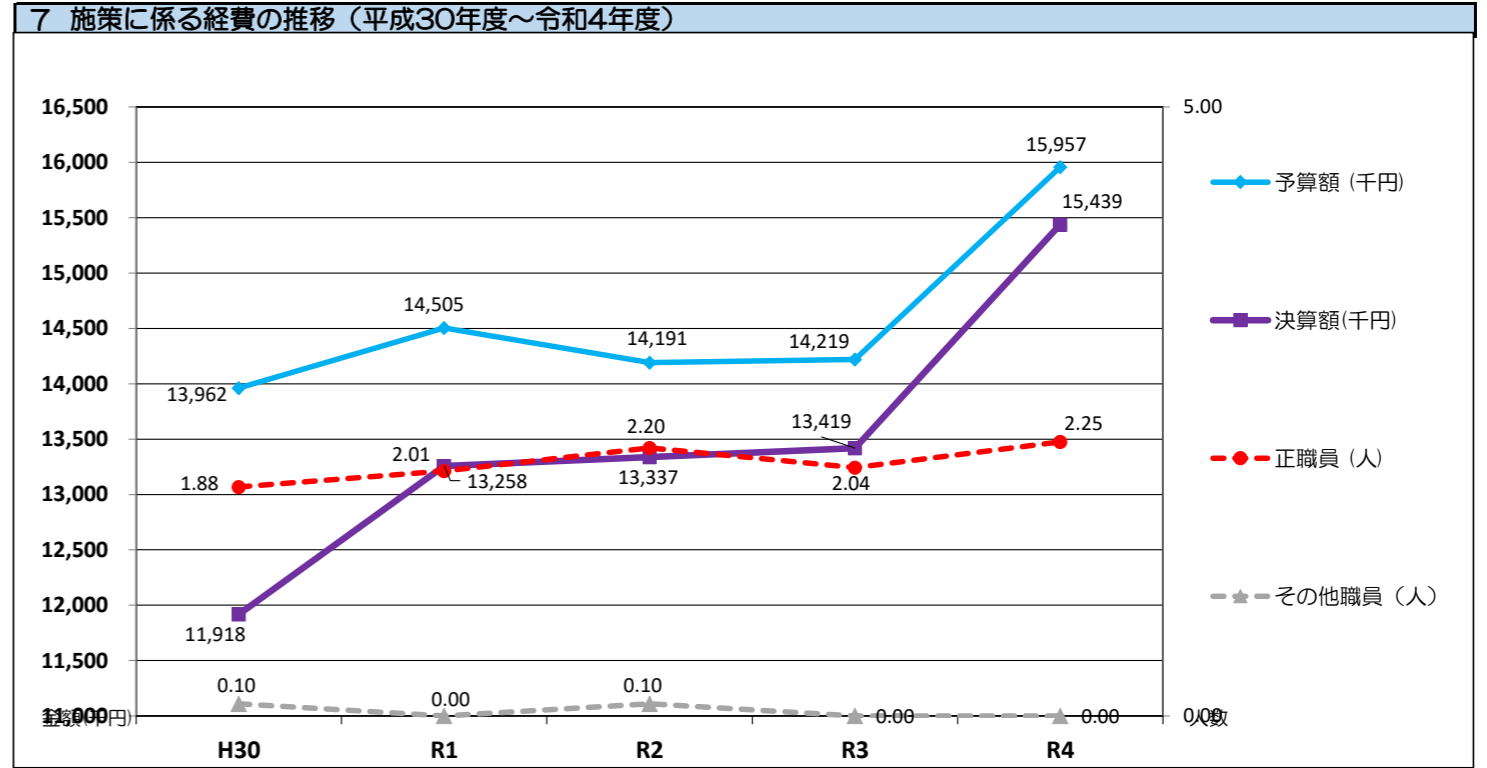
1 政策名および施策名	
政策	8 行政経営～健全な経営で自律するまちをつくる～
施策	3 開かれた市政の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	企画課
関係課	総務課、秘書広報課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
32,510	15,439	2.25	0.00	17,071	603

3 施策の目的
市政に関する情報や市民生活に必要な情報などを分かりやすく発信・提供するとともに、市民の市政への関心を高め、市民と情報を共有します。加えて行政が保護すべき情報を適正に管理します。

4 前期基本計画（平成30年度～令和4年度）に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
メール配信サービスの登録数(件)	目標値		5,000	5,100	5,200	5,300	5,400	5,500	S	
	実績値	4,856	5,148	5,664	7,029	8,655	9,010	9,009		
広報誌を読む人の割合(%)	目標値		84.0	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0	A	
	実績値	83.6	84.0	81.8	83.4	85.6	81.1	82.5		
行政不服審査処理割合(6か月以内)(%)	目標値		100	100	100	100	100	100	A	
	実績値	100	100	100	100	100	100	100		
情報セキュリティ研修受講率(%)	目標値		100	100	100	100	100	100	A	
	実績値	100	100	99.5	100	100	100	100		
情報漏えいの件数(件)	目標値		0	0	0	0	0	0	A	
	実績値	0	0	0	0	0	0	0		



5 これまでの取り組みと評価（平成30年度～令和4年度）	
(1) ICTの活用による情報共有	評価 S
<p>○コンテンツマネジメントシステム(CMS)を導入したホームページによって、情報を迅速かつ効果的に発信しているが、コロナウイルスが落ち着いたことにより閲覧件数が減少している。</p> <p>閲覧件数 R1年度：737,749件、R2年度：1,271,736件、R3年度1,355,757件、R4年度1,066,322件</p> <p>○メール配信サービスにより、防災・防犯情報のほか、休日当番医やイベント情報などもお知らせした。</p> <p>・登録件数 H30年度：5,664件、R1年度：7,029件、R2年度：8,655件、R3年度：9,010件、R4年度：9,009件</p> <p>・配信件数 H30年度：354件、R1年度：342件、R2年度：375件、R3年度：515件、R4年度：545件</p> <p>○LINE、ツイッターなどを活用して情報発信をした。</p>	
(2) 広報の充実	評価 A
<p>○市政や広報誌への関心を持ってもらえるよう検討した結果、R4年1月に誌面をリニューアルした。</p>	
(3) 情報の公開と適正な運用	評価 A
<p>○市ホームページを利用し、R3年度中の情報公開及び個人情報保護開示請求の運用状況を公表</p> <p>(情報公開請求件数22 公開13 部分公開7 非公開2 その他0)</p> <p>(個人情報開示請求件数28 開示18 部分開示9 不開示1)</p> <p>○情報公開コーナーの運用を継続及び配置資料の充実(配置資料数 R1：248、R2：298、R3：301、R4：314)</p> <p>○情報セキュリティ研修にて職員へ個人情報の適正な運用等について周知</p> <p>○法令等の改正に合わせた行政手続に係る審査基準、標準処理期間等の適切な設定及び公表</p>	
(4) 情報セキュリティの徹底	評価 A
<p>○再任用及び会計年度任用職員を含めた全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施し、情報資産の管理や個人情報保護の重要性等を再確認した。</p> <p>○情報セキュリティ監査を実施し、課内での情報資産や個人情報の適正管理を再確認してもらい、情報セキュリティの徹底につなげた。</p> <p>・監査対象課 H30年度：8課、R1年度：7課、R2年度：8課、R3年度：6課、R4年度：7課</p>	
(5)	評価

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価 S
<p>すべての目標指標で評価A以上を達成している。CMSを活用したホームページの迅速な更新、メール、SNSの活用、広報誌の配布場所の拡大など情報発信の強化、また、職員への情報セキュリティ研修の実施に合わせ、個人情報情報漏えいに対する注意喚起を行い、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図った。</p>	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度 中
<p>ホームページの閲覧、メール配信サービスの配信について、新型コロナウイルスに関する情報等により件数が増加したが、感染の落ち着きとともに減少傾向にある。</p>	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
<p>今後も公正で透明性の高い行政経営、市民の知る権利の確保のため、情報発信の拡充と適正な情報管理、的確な情報公開を実施します。また、改正された個人情報保護法の周知を図るとともに、個人情報を適切に運用する必要があります。</p>	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
<p>○ホームページのリニューアルの検討</p> <p>○広報誌について市民が参加できる内容を検討し、刷新する。</p> <p>○ICT部門の業務継続計画策定の検討、情報セキュリティポリシーの見直し</p> <p>○個人情報保護に関する職員向けの研修の実施</p> <p>○個人情報の安全管理措置に関する規程等の整備</p>	

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

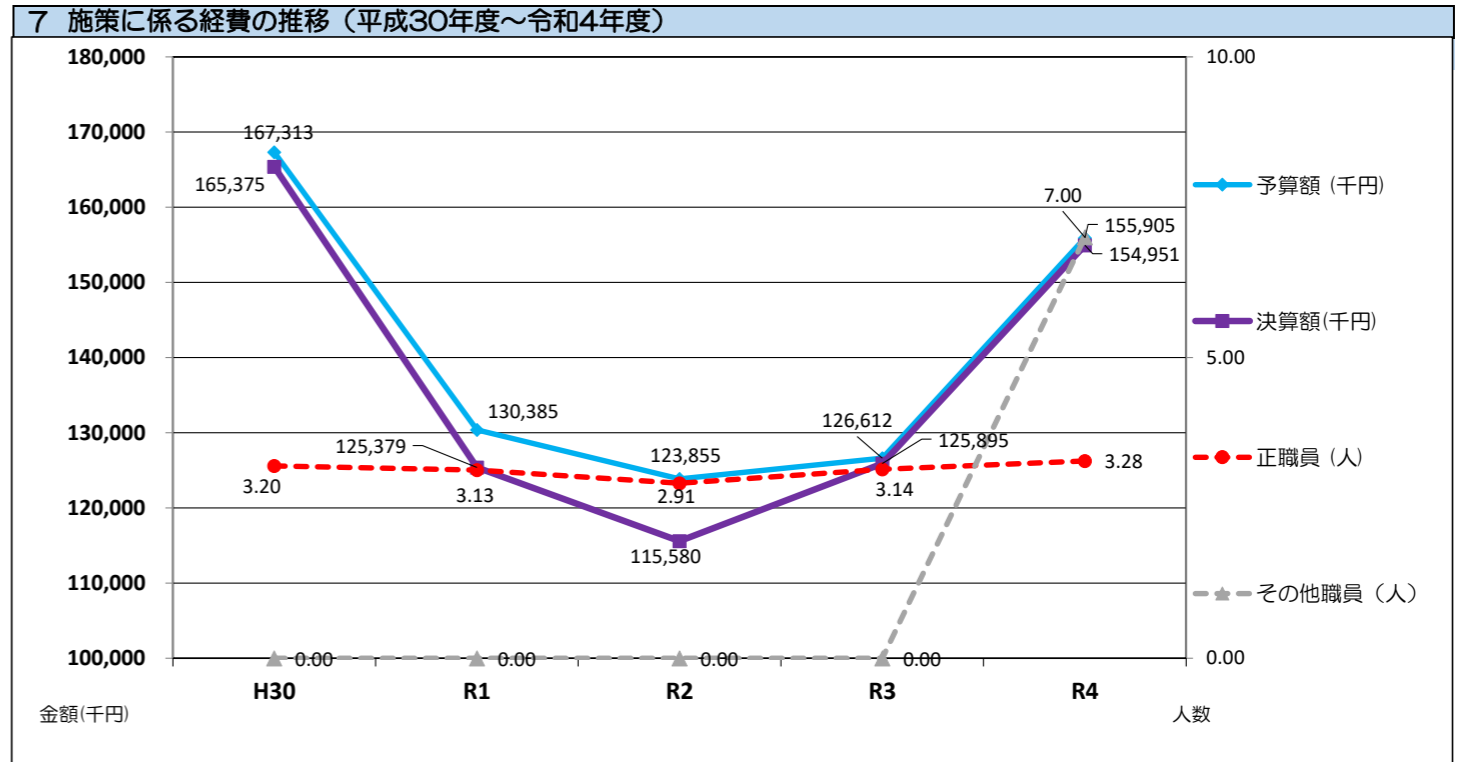
1 政策名および施策名	
政策	8 行政経営～健全な経営で自律するまちをつくる～
施策	4 行政経営の効率化

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	企画課
関係課	総務課、市民生活課、環境課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
189,952	154,951	3.28	7.00	35,001	3,523

3 施策の目的
限られた財源と資源を有効に活用して、多様化する市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供するため、行政経営の効率化を進めます。 また、人口減少と地域経済の縮小の克服のため、地方創生に取り組みます。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標									
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
「第6次羽生市行政改革大綱・前期行政改革プログラム」の達成率(%)	目標値		—	80.0	85.0	90.0	95.0	100	C
	実績値	—	—	40.4	43.9	47.3	52.6	43.9	
職員の健康診断受診率(%)	目標値		100	100	100	100	100	100	A
	実績値	94.4	93.9	94.0	94.9	96.3	95.6	95.1	
電子申請の利用件数(件)	目標値		200	300	360	420	480	550	S
	実績値	501	160	101	120	1,892	4,595	1,603	
法律相談の予約充足率(%)	目標値		94.0	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0	A
	実績値	93.3	87.3	95.0	95.2	91.7	96.0	96.4	
「羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標指標の達成率(%)	目標値		90.0	92.0	94.0	96.0	98.0	100	C
	実績値	11.8	88.2	82.4	45.1	50.0	60.0	50.0	



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)		評価
(1) 効果的・効率的な行政経営	○第6次行政改革大綱・前期行政改革プログラムの進行管理を実施し、行政改革推進部及び委員会に評価を諮った。 ○第6次羽生市総合振興計画前期基本計画の着実な進行管理等のため、施策評価及び事務事業評価を実施した。 ○第6次羽生市総合振興計画後期基本計画及び第6次行政改革大綱・後期行政改革プログラムを策定した。 ○市民の負担軽減や利便性の向上、デジタル化の推進のため、押印の見直しを推進した。 ○法律相談(月3回)、消費生活相談(週4日)を開催した。	B
(2) 人材の育成と活用	○職員の政策形成能力の向上を目的として、「職員提案制度」に基づく提案を募集した。また、前年度に採用された提案の進行状況を調査し、今後の施策へ反映させた。(令和3年度～事業の効率性及び有効性の向上のため実施方法を変更) 令和4年度：提案件数52件、採用件数7件 ○第5次定員適正化計画に基づき、適正な職員の定員管理を実施した。 令和2年度：409人、令和3年度：405人、令和4年度：404人(市長、副市長、教育長、再任用フルタイム除く) ○職員の能力開発や政策形成能力を向上させるため、四市共同研修や情報セキュリティ研修など各種職員研修を実施した。 参加者数(延べ) 令和2年度：1,218人、令和3年度：1,543人、令和4年度：1,861人	A
(3) ICTによる行政経営の効率化	○インターネットによる電子申請・届出サービスを実施し、水道使用開始・中止届出や住民票交付の申請など、自宅でも行政サービスを受けられるようにしている。 ○マイナンバーカードを利用して住民票等各種証明書を全国のコンビニ等で取得できるコンビニ交付システムを導入し、行政サービスの向上につなげた。(H31.2月から運用開始) ○AI-OCR・RPAについて、令和4年度は、7業務を導入し、そのうち5業務において、業務時間削減の効果があつた。 ○テレワークシステムを導入した。(R5.3月から運用開始)	A
(4) 広域行政の推進	○羽生市、行田市、加須市で構成された「彩の国づくり連絡協議会」において、北埼玉3市が諸問題の解決や相互の発展のため連携事業を実施(公共施設の相互利用、広報誌の協働掲載、令和元年度：移住セミナーの協働開催) ○消防の広域化について情報収集(研修会の参加) ○令和4年4月1日に「行田羽生資源環境組合」を設立した。本市からも職員1名を派遣し、新ごみ処理施設の共同整備を進めている。	A
(5) 地方創生の推進	○「第2次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標を達成するため、各事業の実施状況や効果を把握・検証しながら、施策の推進を図った。 ○前年度の「第2次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について、「羽生市まち・ひと・しごと創生市民会議」に評価を諮った。	C

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など		評価
(1) 前期基本計画における施策の総評	証明書等のコンビニ交付の導入や行田市とのごみ処理施設の共同整備に向けた協議等の取組を進めることができたが、「第6次羽生市行政改革大綱・前期行政改革プログラム」、「羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において目標指標の達成度が低かった。	B
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	「第6次羽生市行政改革大綱・前期行政改革プログラム」、「羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、各計画に位置付けた事業が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中止としたものが多数あったため、目標指標の達成率は低くなった。	影響度 中
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	引き続き人口減少・少子高齢化に対応するため地方創生施策の推進が強く求められるとともに、「第6次羽生市行政改革大綱・後期行政改革プログラム」、令和4(2022)年3月に策定した羽生市DX推進計画を着実に進め、行政サービスの向上、効果的・効果的な行政経営を図る必要がある。	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	○施策評価等において、評価と事業の見直しをつなげる方策を確立させる。 ○DX推進計画の進捗管理 ○職員の育成及び適正な定員管理 ○新ごみ処理施設の共同整備の推進	